



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社リブセンス 上場取引所 東
 コード番号 6054 URL http://www.livesense.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進部長 (氏名) 中里 基 TEL 03-6275-3330
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,284	24.2	154	—	156	—	97	—
27年12月期第1四半期	1,034	—	△103	—	△105	—	△72	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 93百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △63百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	3.46	3.44
27年12月期第1四半期	△2.58	—

(注) 当社は平成26年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,819	3,198	82.9
27年12月期	3,645	3,099	84.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 3,166百万円 27年12月期 3,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500～ 5,800	8.5～ 14.4	100～150	—～—	115～165	500.2 ～ 761.2	60～95	452.5 ～ 774.8	2.14～3.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成28年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	28,096,000株	27年12月期	28,096,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	320株	27年12月期	320株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	28,095,680株	27年12月期1Q	28,056,924株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料は、本決算短信と同時に開示しております。

また、当会社ホームページにも掲載いたします。（URL <http://www.livesense.co.jp/ir/>）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当社グループでは、サービス開発力を活かし、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、転職クチコミサイト「転職会議」のマネタイズ強化や、正社員転職サイト「ジョブセンスリンク」等における応募率向上に向けたサイト機能の改善・拡充、求職者向けの電話サポート強化、Webマーケティングの強化等に注力いたしました。費用面では、従業員数増加に伴い人件費が増加した一方で、広告出稿の効率化により広告宣伝費を圧縮いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,284,153千円（前年同期比24.2%増）、経常利益は156,054千円（前年同期は経常損失105,768千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,225千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失72,407千円）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員転職サイト「ジョブセンスリンク」、派遣社員求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトに加え、転職クチコミサイト「転職会議」、新卒就活サービス「就活会議（β版）」を分類しております。

当第1四半期連結累計期間につきまして、「ジョブセンス」では、オプションサービスの販売や応募率・採用率向上に繋がる施策等に取り組んだものの、前年同期比では広告宣伝費圧縮の影響により、売上高が6.4%減少いたしました。「ジョブセンスリンク」では、求職者の応募率・採用率の向上を目的としたサイト機能の改善・拡充、電話サポートの強化等に注力しました。また、「転職会議」は、求人紹介企業へのユーザー送客を始めとするマネタイズチャネルが引き続き順調に拡大しております。

この結果、売上高は1,052,406千円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は423,565千円（前年同期比230.0%増）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス：	509,014千円	（前年同期比	6.4%減）
・ジョブセンスリンク：	306,238千円	（前年同期比	15.9%増）
・転職会議：	212,564千円	（前年同期比	125.3%増）
・その他（ジョブセンス派遣、就活会議）：	24,589千円	（前年同期比	43.4%減）

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「door賃貸」を分類しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、物件問合せ率向上に向けたサイト機能の改善・拡充等に注力した結果、売上高は89,773千円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は34,085千円（前年同期比14.3%増）となりました。

c. イーコマース事業

イーコマース事業におきましては、連結子会社である株式会社wajaが運営する海外ファッションECサイト「waja」等を分類しており、貸借対照表は平成27年12月期第2四半期から、損益計算書は同第3四半期から連結しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、会員向けのメールマーケティング強化や取扱商品の拡充等に取り組んだ結果、売上高は119,622千円、セグメント損失は19,184千円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業では、株式会社ユニラボとの共同運営によるビジネス比較・発注サイト「imitsu（アイミツ）」や、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）（β版）」、医療情報サイト「治療ノート（β版）」の利用拡大や早期収益化に取り組んでおります。

この結果、その他事業の売上高は22,351千円、セグメント損失は44,730千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,819,884千円となり、前連結会計年度末に比べ174,737千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加176,825千円及び売掛金の減少12,430千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、621,545千円となり、前連結会計年度末に比べ75,687千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加54,152千円、未払法人税等の増加47,566千円及び流動負債のその他に含まれる預り金の減少14,843千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,198,338千円となり、前連結会計年度末に比べ99,050千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加97,225千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績におきまして、広告出稿の効率化を始めとする生産性向上施策が奏功したことから、「営業利益」ならびに「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「1株当たり四半期純利益」が、平成28年2月12日の決算短信で公表した平成28年12月期通期連結業績予想の同予想数値を上回る結果となりました。しかしながら、当期につきましては、上半期にて生産性の向上を図り、下半期にて中期的な主力サービスの拡大を目的とした事業投資を行っていく計画であり、現時点での通期連結業績予想の変更は行いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,166	2,130,992
売掛金	625,222	612,792
商品	4,620	5,438
その他	201,002	207,941
流動資産合計	2,785,012	2,957,164
固定資産		
有形固定資産	131,489	136,163
無形固定資産		
のれん	329,677	318,688
その他	75,806	108,358
無形固定資産合計	405,483	427,046
投資その他の資産		
その他	330,510	305,920
貸倒引当金	△7,350	△6,410
投資その他の資産合計	323,160	299,510
固定資産合計	860,133	862,720
資産合計	3,645,146	3,819,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,236	10,264
未払金	174,160	228,312
未払法人税等	3,610	51,176
賞与引当金	39,909	41,381
ポイント引当金	850	1,169
その他	314,397	285,568
流動負債合計	542,165	617,872
固定負債		
資産除去債務	2,903	2,909
その他	789	763
固定負債合計	3,693	3,673
負債合計	545,858	621,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,067	232,067
資本剰余金	217,067	220,517
利益剰余金	2,616,627	2,713,853
自己株式	△856	△856
株主資本合計	3,064,906	3,165,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,085	803
その他の包括利益累計額合計	4,085	803
新株予約権	13,766	13,766
非支配株主持分	16,530	18,187
純資産合計	3,099,288	3,198,338
負債純資産合計	3,645,146	3,819,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,034,020	1,284,153
売上原価	74,929	132,377
売上総利益	959,091	1,151,775
販売費及び一般管理費	1,062,278	997,648
営業利益又は営業損失(△)	△103,187	154,127
営業外収益		
受取利息	390	177
クーポン失効益	—	4,573
その他	208	792
営業外収益合計	599	5,544
営業外費用		
為替差損	34	1,018
投資事業組合運用損	3,145	2,598
営業外費用合計	3,179	3,617
経常利益又は経常損失(△)	△105,768	156,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△105,768	156,054
法人税、住民税及び事業税	274	47,538
法人税等調整額	△33,635	12,184
法人税等合計	△33,360	59,722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,407	96,332
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△893
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,407	97,225

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△72,407	96,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,951	△3,281
為替換算調整勘定	5,099	—
その他の包括利益合計	9,051	△3,281
四半期包括利益	△63,356	93,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,356	93,944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。